企業に狙われる個人情報・低下する市民サービス

デジタル改革関連法案反対！

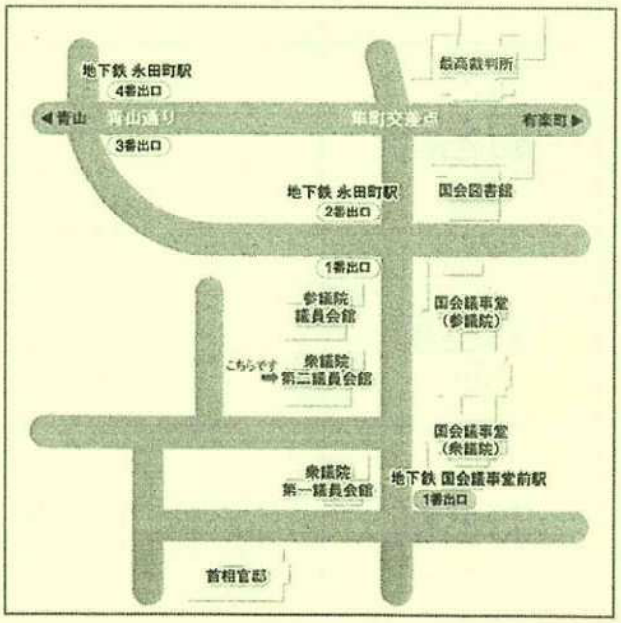
2.25 院内集会

菅内閣は、行政のデジタル化を一元的に担う「デジタル庁」を設置するための法案など６つの法案を５本の新法案と個人情報保護法など約６０本の改正案を束ねた関係整備法案として通常国会に提出しようとしています。

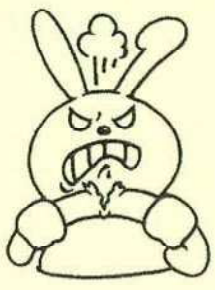
「デジタル庁構想」は、行政のデジタル化という技術的問題にとどまらず、国や自治体のあり方を変える問題です。デジタル化の軸として、マイナンバーを「デジタル社会のパスポート」と位置付け、マイナンバーカードをすべての人に持たせようとしています。マイナンバーカードに健康保険証や運転免許証などをひもづけすることで、これまで分散して管理されていた個人情報が一元的に管理され、プライバシーの侵害と監視社会を招くことが危惧されています。

こうしたことから、デジタル庁構想の問題点を知らせ、反対の声を広げるために、マイナンバー制度反対連絡会、国民大運動実行委員会などとともに、法案反対の取り組みを共同行動として行うこととし、発足を兼ねた院内集会を開催します。

日　　時　2月25日（木）
13時30分～15時
会　　場　衆議院2会館第5会議室
あいさつ　参加いただいた国会議員
学 習 会
「行政のデジタル化等の急進による個人情報保護制度の改悪に反対する」
（自由法曹団　大住　広太　弁護士）
発　　言　公務・自治体、医療・弁護士など



- ▶ コロナ感染防止の観点から、会場参加は各団体の代表としてください。
- ▶ 13時よりロビーにて通行証を配布します。
- ▶ youtube配信のURLは、右のQRコード　→
- ▶ お問い合わせ・参加のお申し込みは、FAXでご返信ください。
（参加の締め切りは、2月19日・金）



主催：デジタル改革関連法案反対共同会議（仮称）

東京都文京区湯島　2-4-4 全労連内（事務局：全労連）
TEL 03-5842-5611　／　FAX03-5842-5620